

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災国土づくりの推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	広域地方政策課		佐竹洋一	
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第9条、10条		関係する計画、通知等	各圏域の広域地方計画(H21年8月4日大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法に基づく広域地方計画については、国と地方が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して計画の推進を図っていくこととしている。本事業は、平成23年7月に『国土審議会政策部会防災国土づくり委員会』より「災害に強い国土づくりへの提言」が示されるなど、災害に強い国土構造への再構築といった新たな政策課題が生じたことを受け、広域地方計画における防災面の取組等について、早急に総点検を実施することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域地方計画に示された広域連携プロジェクトに震災が与えた影響や課題等を整理するとともに、今後発生が予想される大規模災害へ備えるため、広域ブロックにおけるネットワークの代替性・多重性の確保など、緊急的・優先的に取り組むべき課題について調査を行い、災害に強い国土構造への再構築に向けた広域連携プロジェクトのあり方等について検討を行う。また、東北圏においては、被災地を中心に甚大な被害が発生していることから、新たな東北圏全体の将来ビジョンを打ち出すため、計画の見直しを検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	150
	執行額	—	—	—	—	—	—
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、災害に強い圏域づくりに向けた課題を緊急的に調査し、新たな将来像の検討を行うことにより広域地方計画の推進を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①東北圏広域地方計画の見直し・推進 ②広域地方計画の総点検		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	①62百万円 ②12.6百万円		算出根拠	①東北圏広域地方計画の見直し・推進 62百万円/1圏域=62百万円 ②広域地方計画の総点検 88百万円/7件=12.6百万円			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		4				
	職員旅費		6				
	委員等旅費		7				
	国土形成推進調査費		133				
	計		150				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>広域地方計画に定められた将来像や戦略、広域連携プロジェクトは、計画策定時の経済社会情勢や官民連携の協議会構成機関の施策等を踏まえ策定されたものである。しかし、今回の震災による影響は東北地方をはじめ全国に広く及んでおり、「東日本大震災からの復興の基本方針」においては「災害に強い国土構造への再構築を図るとともに、そのための広域的な国土政策の検討、見直しを行う」とされ、また、防災国土づくり委員会の「提言」においても「各地域で災害に強い地域づくりという観点からの将来ビジョンの見直しが行われていくことを期待」とされており、震災が各広域ブロックに与えた影響を分析した上で、計画の強化・見直しも視野に入れ、計画の将来像やその実現に向けた戦略を検証することは、事業の目的、緊急性において広く国民のニーズに応えるものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			